

2018年02月05日

【格付維持】

アイルランド

外貨建発行体格付： A [格付の方向性：安定的]
自国通貨建発行体格付： A [格付の方向性：安定的]
外貨建短期債務： a-1
自国通貨建短期債務： a-1

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

経済の好調が続いている。規律を重視した政策運営の下、財政収支は改善し政府債務残高も減少している。銀行部門の不良債権は改善基調にあり新規融資は増加している。英国の欧州連合(EU)離脱問題を始めとする外部の環境変化の影響には注意が必要だが、政府はそうしたリスクに備えた政策運営を行っている。経済基盤の強さや財政の健全性が大きく損なわれる懸念は小さい。以上の判断を踏まえ、外貨建および自国通貨建発行体格付Aを維持し、格付の方向性を引き続き安定的とした。

実質国内総生産(GDP)成長率は2016年に5.1%を記録し、2017年は中央銀行によると7.0%となった模様だ。多国籍企業の活動の影響などで、実質GDPは必ずしも経済の実態を表してはいないといわれている。とはいえ、中央統計局(CSO)が公表する無形資産等への投資の影響を除外した実質国内需要も力強い推移を示している。民間消費と建設投資が牽引役となって、経済は今後も力強い伸びを続ける見通しだ。中央銀行の予測では2018年の実質GDP成長率を4.4%と見込んでいる。

不良債権比率は緩やかに低下しているが、2017年6月末時点で約12%と高い水準にある。国内の住宅ローン向けが最大で、特に長期延滞債権の割合が増えている。金融危機時の負の遺産を完全には断ち切れていない状況が伺える。一方、住宅価格は10%を超えるペースで上昇している。住宅供給不足に加え、所得の上昇や雇用環境の改善による需要拡大が主因で、資産バブルが発生しているわけではないとの見方が一般的だ。ただし、家計の債務負担は重く、市場の変調には脆弱だ。不良債権問題への取り組みに加え、住宅市場にリスクの芽が生まれぬかにも目配りが必要だ。

財政収支は改善を続けている。2016年の一般政府財政収支の赤字幅はGDP比0.7%で、2017年は0.3%に改善した模様。政府は2018年の財政赤字目標を0.2%と設定し、構造的財政収支は中期財政目標(MTO)をほぼ達成する見通しだ。好調な経済の支えもあり、財政収支が政府見通しを大きく下回る懸念は乏しい。一方、対外開放度が高く多国籍企業の活動の影響を強く受けるという経済の特性は、主に法人税収の変動という形で財政に影響する。経済の変調は歳入の大幅な減少をもたらしかねない。政府は、経済ショックの影響を緩和し、景気循環をなだらかにするために時宜を得た資金投入を可能とする基金(Rainy Day Fund)設立の手続きを進めている。

一般政府債務残高は、政府見通しでは2017年末時点でGDP比70.1%に低下したとみられる。政府はより保守的な財政スタンスを採るとの考えから、マーストリヒト条約で求められる60%よりも低い55%を目標に設定している。主要な公共投資計画が終了した段階で、債務残高目標は45%に変更される予定。経済が好調な間に予防的な措置や保守的な債務残高目標を導入する政府の姿勢はプラスに評価できる。

外資企業の誘致が経済政策の主要な柱の一つとなっている。EUにおいて英国を除けば唯一の英語圏で、親ビジネス的な政府、高い教育水準、欧州では恵まれた人口動態を有するといったアイルランドの強みを考慮すれば、多国籍企業の集積を中心とした強固な経済基盤は維持されるとR&Iはみている。他方、米国の減税策や英国のEU離脱など、同国を取り巻く環境は大きく変化しようとしている。成長持続のためには、新たな政策的対応が重要となる局面が出てこよう。政策運営力の重要性はこれまで以上に高まる公算が高く、政治面にも十分に注目していく必要がある。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html>をご覧ください。

【格付対象】

発行者：アイルランド

名称	格付	格付の方向性
外貨建発行体格付	A（維持）	安定的
自国通貨建発行体格付	A（維持）	安定的

名称	発行総額 (百万ユーロ)	発行日	償還日	格付
2018年満期ユーロ建債	6,000	2007年10月23日	2018年10月18日	A（維持）

名称	格付
外貨建短期債務	a-1（維持）
自国通貨建短期債務	a-1（維持）

■お問合せ先：マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
■報道関係のお問合せ先：経営企画室（広報担当） TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

信用格付に関わる事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	原 一樹
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	細田 弘

信用格付を付与した日	2018年01月29日
主要な格付方法	ソブリンの格付の考え方 [2012.03.16]

上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。

https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_method.html

評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。

https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_grant.html

格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.r-i.co.jp/rating/about/definition.html>

格付関係者	アイルランド
-------	--------

注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。

利用した主要な情報	政府を含む公的機関が作成した財政・経済資料
品質確保のための措置	政府を含む公的機関が作成した、またはそれに準じた信頼性が確保されている資料であること。
情報提供者	格付関係者

信用格付の前提、意義及び限界

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail infodept@r-i.co.jp
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室 (広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。